

## 第4章 新興国をめぐる成長パラダイムの転換 —国際経済システムへのインパクト—

大橋 英夫

### はじめに

2008年のリーマン・ショック以後、世界経済の危機的状況が続いている。先進国が危機対応に追われる一方で、新興国の世界経済におけるプレゼンスが飛躍的に高まっている。国際通貨基金（IMF）の2011年9月の世界経済見通し（WEO）によると、2010年に世界経済は5.1%の成長率を達成した。しかし先進国が3.1%の経済成長率にとどまったのに対して、新興国は同7.3%を達成した（IMF 2011b）<sup>1</sup>。結果として、世界経済の牽引車も先進国から新興国に移行し、2010年の世界の経済成長に対する新興国の寄与率は実に69.2%に達している。先進国は高い金融・財政債務比率、高い失業率、低金利、低成長に、一方、新興国は低い金融・財政債務比率、低い失業率、高金利、高成長に特徴づけられる（Zhu 2011）。そして世界経済の運営主体も先進国中心のG7から、一部新興国を含むG20へと、大きな変化がみられるようになった。

そこで本稿では、新興国の代表的な存在である中国・東アジア諸国を念頭に置きつつ、まず新興国の台頭の前提として、発展途上国が第2次世界大戦後に歩んできた成長パターン、すなわち途上国をめぐる経済発展戦略の推移を回顧する。次に、世界経済における新興国のプレゼンスの拡大を確認したうえで、世界経済と新興国が直面する課題を検討し、新興国の台頭が国際経済システムに与えるインパクトを考察する。

### 1. 新興国の成長パターン

#### （1）一次産品輸出と南北問題

戦後、政治的独立を手にした途上国は、次の課題として経済自立化に乗り出した。しかし多くの途上国では、有機的な産業連関が形成されておらず、先進国の一次産品需要を前提とした非自立的経済構造のもとで、植民地時代の「遺産」である一次産品の輸出を通じた工業化が目指された。ところが、最大の需要家である先進国では、まず産業構造の転換、すなわち軽工業から重工業への移行、そしてサービス経済化が進行した。また終戦直後に深刻な食料不足に陥った先進国では、農業自給率の向上に向けての努力がなされ、途上国の一次産品輸出は先進国の保護主義に直面した。さらに省エネ・省資源技術、合成ゴム・繊維、プラスチックなどの一次産品代替品が開発され、先進国の一次産品需要は大幅に低

下した。

一方、一次産品価格が低迷するなか、途上国の工業化に伴う需要は急速に高まり、工業製品価格は上昇の一途をたどった。その結果、一次産品の工業製品に対する交易条件の長期悪化（プレビッシュ＝シンガー命題）が指摘され、一次産品の輸出を通じた工業化は大きな壁に突き当たった。

## （2）「輸出悲観論」と輸入代替工業化

「輸出悲観論」が途上国に浸透し始めると、数量制限、保護関税、為替レートなどの保護政策を用いて自国市場を国際市場から隔離し、保護された国内市場のなかで工業化を追求する輸入代替工業化戦略が注目されるようになった。輸入代替工業化は、まず素材、中間製品、資本財を輸入し、これを最終製品に組立・加工し、国内市場に販売する最終財の輸入代替から始まる。国内生産が国内需要を超過した時点で最終財の輸出が始まり、国内需要と輸出とを合わせた最終財の総需要の拡大が、素材、中間製品、資本財の輸入を誘発し、その輸入規模が「有効最小生産規模」に達した時点で、素材、中間製品、資本財の国内生産、つまり投入財の輸入代替が始まる。自部門の経済活動に必要な投入物の国内生産を誘発する動き、つまり後方連関効果に期待する工業化戦略である。

輸入代替工業化は、当初、繊維、製紙、セメント、肥料などの輸入削減に成功し、最終財の輸入代替は初期段階で大きな成功を収めた。しかしこれら国内市場はたちまち飽和状態に達し、輸入代替が可能な産業が徐々に減少することにより、輸入代替工業化は行き詰まり段階を迎えた。一方、工業化に伴う輸入増加とそのためのも通貨政策、つまり自国通貨の過大評価に伴う輸出低迷から貿易バランスは悪化し、幼稚産業の累積化が進行した。さらに保護の永続化を求める企業家は、技術革新・コスト削減よりも、自由競争では稼働できない利益、つまりレント追求型活動に走り、企業家精神を喪失する結果を招いた。

## （3）輸出志向工業化と「構造調整」

輸入代替工業化の弊害が顕在化する一方で、一部の途上国が工業製品の輸出を梃に急速な経済成長の軌道に乗った。アジア NIEs に代表される輸出志向工業化は、貿易、投資、為替、金利などの経済自由化と輸出振興に基づく成功物語と分析され、後発国にとって有力な経済発展戦略と位置づけられた（Balassa 1981）。

NIEs モデルが注目された前提として、1970～80年代の二度の石油危機とその後の累積債務危機があげられる。石油危機が生み出した潤沢なオイルマネーは、西側金融機関を通して、安全性が高いとみられた途上国政府に貸し付けられた。しかしながら、少なからぬ

途上国政府が、債務返済のために新たな借入を行うという累積債務危機が発生した。ここであらためて認識されたのは、この種の危機はもはや流動性危機ではなく、支払い能力危機であるという現実であった。そのため IMF や世界銀行は、累積債務危機に陥った途上国の支払い能力、すなわち外貨稼得能力を高めるために、「構造調整」(Structural Adjustment) を政策条件 (conditionality) とする支援プログラムの実施に踏み込んだ。

それまで途上国の経済開発では、「市場の未発達」を補うために政府が重要な役割を果たしてきた。しかし現実に頻発したのは、「市場の失敗」ではなく、「政府の失敗」であった。ここから、市場の役割を最大限発揮し、外貨稼得能力を高めるために、途上国に「構想調整」を求める動きが強まった(表1)。これは経済学における新古典派経済学の「復興」とも、軌を一にする動きであった。こうして、先進国のレーガノミックス、サッチャリズム、中曽根民活と共通した考え方が、途上国の経済開発にも適用されるようになった。

表1 世界銀行の構造調整融資 (SAL) の政策条件

<b>1. 貿易・為替政策 (自由化)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・為替レート切り下げ・一本化</li> <li>・輸出生産向け輸入投入財の関税免除</li> <li>・非関税障壁の関税保護への転換 (輸入割当から関税化)</li> <li>・平均関税率の引き下げ、関税率のばらつき縮小</li> </ul>
<b>2. 公共支出・投資計画</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共支出の削減 (公務員削減、賃金格差の拡大)</li> <li>・補助金の削減、公共料金の改定 (受益者負担の原則)</li> <li>・公共投資計画の検討 (Public Investment Plan の作成)</li> <li>・公共投資評価体制の確立</li> </ul>
<b>3. 価格設定 (市場メカニズムの導入)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者価格・消費者価格の水準</li> <li>・統制価格の撤廃・自由化</li> </ul>
<b>4. 国内資源の動員</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国営企業部門の赤字の縮小 (経営合理化、企業整理、民営化、規制緩和)</li> <li>・金融仲介機能の強化 (金利、金融部門)</li> <li>・金利の自由化 (実質金利を市場レートでプラスにする)</li> </ul>
<b>5. 歳入増大</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消費税の導入</li> <li>・税収基盤の拡大</li> </ul>

資料：朽木昭文 (1997 : 238)。

#### (4) 「東アジアの奇跡」と「国家資本主義」

「構造調整」アプローチは、その後、Williamson (1990) により「ワシントン・コンセンサス」としてまとめられた<sup>2</sup>。このアプローチは、1990 年代の旧ソ連・東欧諸国の市場

化やアジア通貨危機に対するIMFの支援にも援用された。しかし、周知のように、IMFの支援は、貧困者の増大、企業の経営破綻、インフレ高進や国内経済の混乱をもたらす結果を招いた。一方、この間に日本政府の支援のもとに進められた世界銀行の研究調査プロジェクトでは、政府の役割や市場の育成が再評価された（世界銀行1994）。Balassa（1981）が経済自由化のモデルとみなしたNIEsの経済成長でも、政府はきわめて重要な役割を果たしてきたことがAmsden（1989）やWade（1990）により実証されたのである。

「奇跡」と称された東アジア諸国が通貨危機を経験すると、今度は1970年代末の改革・開放への転換後、良好な経済パフォーマンスを持続する中国の経済成長が新たなモデルとして注目されるようになった。高度成長の一方で格差は拡大し、経済改革により社会安全網は寸断され、汚職・腐敗も蔓延しているとはいえ、中国は30年間にわたり10%近い経済成長を持続し、世界第2位の経済大国となった。また民主化や政治改革は遅々として進んでいないものの、政治や社会は抜群の安定性を維持している。こうした事実が他の途上国・移行経済諸国から、ある種の期待と羨望を集めるようになった。こうして今日では、中国の改革・開放の経験は、古典的な経済自由化を求める「ワシントン・コンセンサス」に対して、「北京コンセンサス」や「中国模式（モデル）」と呼ばれている（Ramo 2004、ハルパー2011）。

新興国の台頭として注目を浴びているのは中国に限らない。現在、優れた経済パフォーマンスを示している新興国は、ロシアであれ中東諸国であれ、国家の関与が強い「国家資本主義」と呼びうる政治経済システムをとっている（ブレマー2011）。かつて村上（1992）が指摘した「開発主義」<sup>3</sup>に近い政治経済システムが、新興国の台頭に伴い、国際経済システムに多大な影響を及ぼし始めたのである。

## 2. グローバル化と新興国の台頭

### （1）新興国の台頭

冒頭に述べたように、21世紀の世界経済、とりわけリーマン・ショック後の世界経済は、新興国の経済成長に負うところが大きい。また今後とも、新興国は世界経済の牽引車となることが期待されている。たとえば、2009～30年に世界のGDPに占める中国の比率（市場レート・ベース）は8.3%から23.9%にまで上昇する一方、米欧日の比率はそれぞれ24.9%から17.0%、17.7%から10.2%、8.8%から5.8%に低下する。結果として、2009年に米国の8%にすぎない中国の1人当たりGDPは、2030年に米国の3割程度になることが見込まれている（内閣府2011）。今後、中国は急速な少子高齢化を迎えるが、東南アジア、中南米、中近東、アフリカの新興国は、いずれもこれから人口ボーナス期を迎えることになる

ため、相対的に高い潜在成長率が想定されるのである。

主要一次産品の消費の増加部分も、そのほとんどが新興国によるものである。また大幅な貿易黒字、経常黒字を計上しているのは産油国や東アジアの貿易国であり、いずれも巨額の外貨準備高を蓄積し、資本輸出も活発化させている。企業レベルでも、米経済誌『フォーチュン』2011年版の世界企業500社の国別企業数をみると、第3位の中国が61社（前年46社）に増え、第2位の日本の68社（同71社）に迫っている。インド、ブラジル、ロシアなどの企業もそれぞれ順位を上げており、新興国企業の増勢が注目されている（Fortune 2011）。2000年代の米国の「双子の赤字」をファイナンスしてきたのも新興国であり、昨今の欧州危機に付随する支援も新興国が部分的に担う時代となっている。

## （2）グローバル化のインパクト

新興国の経済成長の原動力は、グローバル化に伴う活発な貿易・直接投資を通じた先進国市場との経済的連繋の深化にあった。グローバル化は新興国に広範かつ多様な刺激をもたらした。まず貿易自由化により新興国の企業は国内外市場における厳しい競争に直面するため、技術革新や新製品の開発などを通じた生産性の上昇に努めざるをえない。同時に、輸入自由化により先進技術が体化された機械・設備を導入することを通して、生産性を上昇させることも可能となる。一方、国内市場のみならず、国際市場を視野に入れた生産活動に従事することにより、規模の経済が機能し、生産性はさらに上昇する。生産・輸出の増加を通じた稼得外貨の増大は、先進設備の輸入を可能にする。また生産と所得の増大は、消費、とりわけ輸入消費財に対する需要を拡大する。このようにグローバル化は、国際競争を通じた生産性の上昇、技術・ノウハウの取得、稼得外貨による資本・中間財輸入による産業高度化、所得増大に伴う消費行動の多様化をもたらすことになる。

このようなグローバル化の広範かつ多様なメリットを効果的に導入したのが、旧「東側」諸国のなかで逸早く対外開放に踏み切った中国である。しかしグローバル化は単なる経済的連繋の拡大・深化にとどまらず、世界経済の統合をさらに推進した。その意味で、本格的なグローバル化は冷戦終結後に顕著にみられる現象であり、それは折からの情報・通信革命による世界経済の一体化により、さらなる進展をみたといえよう。

したがって、中国の対外開放は多大な「平和の配当」の契機となった。これまで冷戦構造のもとで乖離されてきた周辺諸国・地域との間で経済交流が始まり（あるいは復活し）、これに資金、技術、経営ノウハウ、市場地位、ブランド、信認といった経営資源の一括移転を可能にする直接投資が加わることによって、中国はグローバル化のメリットを包括的に享受することが可能となった。こうして中国をはじめとする新興国は、対外開放による

成長率の上昇、経済成長に着目した直接投資の増加、直接投資がもたらす輸出拡大、輸出拡大に伴う成長率の上昇という直接投資=貿易連鎖（FDI=Trade Nexus）の好循環を手にすることができたのである。

### （3）供給能力の拡充

新興国の台頭は、その供給能力の拡充にもっとも顕著にみられる。たとえば、2008年の改革・開放30年に際して、中国では世界最大の生産量を誇る工業製品は210品目に達したことが報じられた（国家統計局2008）。そして2010年に中国は世界最大の工業国となった。IHS グローバル・インサイト社によると、同年の中国の製造業生産の世界シェアは19.8%となり、米国の19.4%をわずかに上回った。こうして米国は、110年ぶりに世界最大の工業国としての座を中国に明け渡すこととなった（*Financial Times*, March 14, 2011）。

主要工業製品の生産量でも、中国の世界シェアは粗鋼44%、コンクリート60%、石炭45%、化学肥料35%、自動車25%、船舶42%、工作機械43%、コンピュータ68%、カラーテレビ50%、冷蔵庫65%、クーラー80%、携帯電話70%、洗濯機44%、電子レンジ70%、デジタルカメラ65%などと突出しており、中国が「世界の工場」であることはもはや衆目の一致するところである（『中国網日本語版』2011年12月28日）。

中国をはじめとする新興国が、供給能力を急速に拡充するにいたった理由として、製造業分野における次の3つの大きな変化が指摘できよう。

#### ①製品のモジュラー（modular）化

工業製品の基本設計、すなわち製品アーキテクチャをめぐる革命的な変化が、新興国の急速な工業化に多大な寄与をなした。新興国、とくに東アジア新興諸国の工業生産は、一般にオープン・モジュラー型製品の輸出生産に特化している（表2）。モジュラー型製品は、各部品（モジュール）の機能が完結的であり、部品間のインターフェースも単純化されている。しかもモジュラー型製品は徹底した標準化が図られているために、部品・パーツは広範囲にわたり競争的なオープン市場で低価格での調達が可能である。したがって、未熟練労働力であっても、短期間の研修・訓練を通して容易にハイテク製品を完成する（組み立てる）ことができる。一方、クローズド・インテグラル型製品は、日本の自動車産業に象徴されるように、「阿吽の呼吸」や「暗黙知」に基づく微妙な擦り合わせ、そして終身雇用を前提に長期間かけて培われたチームワークを前提としている。このようにモジュラー型製品は、短期間に一定水準にまで機能を引き上げることができる。そのため新興国はオープン・モジュラー型製品に生産を特化させ、IT製品のようなハイテク製品を労働集約的に

大量生産することにより、急速に先進国を追い上げることが可能となったのである。

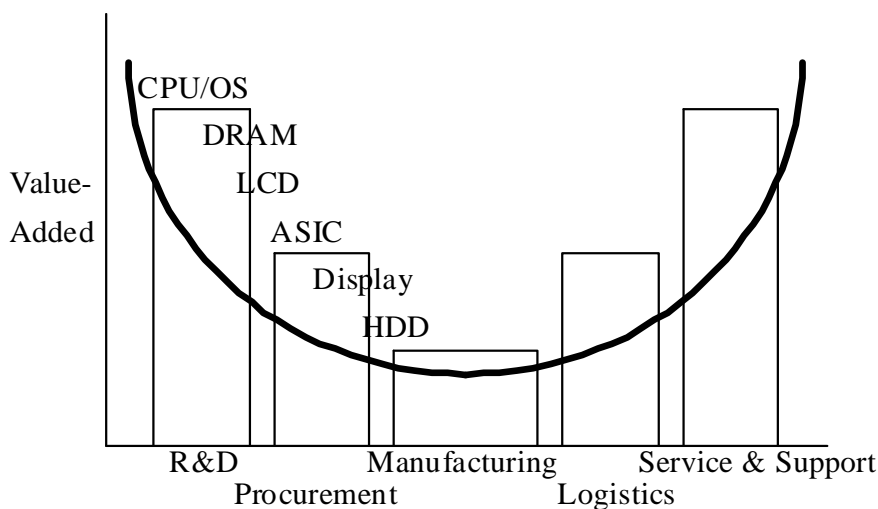
表2 製品アーキテクチャの基本タイプ

	インテグラル (擦り合わせ)	モジュラー (組み合わせ)
クローズド (囲い込み)	自動車 オートバイ 軽薄短小小型家電 ゲームソフト	汎用コンピュータ 工作機械 レゴ (おもちゃ)
オープン (業界標準)		パソコン・システム パソコン本体 インターネット製品 自転車

資料：藤本 (2004 : 132)。

オープン・モジュラー型製品は組立工程に抜本的な変革をもたらした。それは組立ビジネスへの技術参入障壁を大幅に引き下げ、大量の新規メーカーをこの分野に参入させた。激しい市場競争の結果として、組立工程の収益率は大幅に低下した。いわゆる「スマイル・カーブ」の考え方では、バリュー・チェーンの両端に最大の付加価値が集中し、競争の激しい製造工程では付加価値を確保しにくいとされる (図1)。そのため組立工程の収益率の上昇を目指して、モジュラー型製品のメーカーは生産コストの低廉な新興国に生産拠点を移転させることとなった。たとえば、中国では久しく「無制限の労働供給」状態にあったために、豊富な労働力を低賃金で投入することが可能であった。また中国のきわめて激しい競争市場では、底値に近い低価格での部品・パーツの調達が可能であった。そのため電子部品・パーツの大量調達でコスト削減を実現した EMS (Electronics Manufacturing Service) のような、新たな受注ビジネス・モデルが新興国で成功を収めることとなった。

図1 スマイル・カーブの概念図



資料：筆者作成。

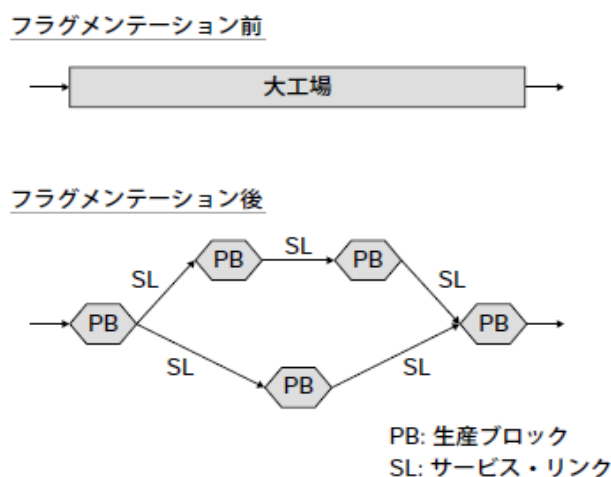
## ②工程間分業・フラグメンテーション (fragmentation)

モジュラー型製品の特性に対応して、一貫製造工程を個別の生産工程に振り分ける工程間分業が一般化した。フラグメンテーション理論として知られる工程間分業は、東アジアにおける直接投資と産業内貿易を急増させた主因である。従来の工業部門では、技術集約・労働集約的工程、川上・川下工程が、同一工場内に併存されてきた。しかし、これは必ずしも資源の効率的分配に合致したものではない。もちろん、製鉄所のように一貫製造工程が熱効率からみて合理的な場合もあるが、モジュラー型製品の場合は、インターフェースが標準化されているために、部品・パーツの生産と最終組立ラインを同じ場所に立地させる必然性はまったくない。コスト効率的な操業を目指す企業は、従来の一貫生産工程のあり方を再検討したうえで、生産工程ごとにもっとも相応しい場所に生産工程の一部を振り分けた工程間分業体制を確立しつつある (図2)。

もちろんその背景には、各地に分散立地する生産ブロック間を結ぶサービス・リンク・コストを低廉化する通信・物流分野での革命的变化があったことはいうまでもない。こうして今日の東アジアでは、生産工程ごとに生産ブロックを最適立地に設け、地域全体を包摂する重層的な輸出生産ネットワークが形成されている。そして多くの多国籍企業が、中国をこの輸出生産ネットワークのハブに位置づけているのである。



図2 フラグメンテーションの概念図



資料：木村（2003：108）。

### ③産業集積（agglomeration）

直接投資＝貿易連鎖に基づき形成された東アジアの輸出生産ネットワークでは、産業集積が新たな直接投資の誘因となっている。産業集積は、まず当該地域の投資環境が優れていること、現地政府の外資政策に継続性があることを意味する。したがって産業が一旦集積すると、それがまた新たな投資を呼び込み、新たな投資が産業集積をさらに拡充させることになる。たとえば、中国・広東の珠江デルタや上海周辺の長江デルタではIT分野、タイ・バンコク周辺では商用車分野において、典型的な産業集積がみられる。これらの地域では、最終財の製造に必要な部品・パーツは、すべて一定圏内での調達が可能となっている。しかも市場競争が激しいため、調達価格はほぼ下限に達している。

部品・パーツ製造業の集積は最終組立業の投資を呼び寄せ、逆に后者の進出は前者の投資を呼び寄せる。迅速かつ低廉な部品・パーツの調達・配達に加えて、情報の共有、取引コストの低減、技術者のプール、分業ネットワークの形成、さらには業界としての政治的発言力の強化など、産業集積にはさまざまなメリットが指摘されている。低廉な労働コスト、巨大な国内市場、政府の優遇政策などに加えて、産業集積は直接投資の新たな誘因となっている。直接投資が生産コストの高いバンコク、珠江デルタや長江デルタに集中するのは、まさに産業集積が誘因となっているからにほかならない。最近では、これらの地区に研究開発（R&D）センターを設ける外資系企業も増えているが、これも産業集積の重要な効果といえよう。

### 3. 新興国の課題

#### (1) 付加価値の帰属

グローバル化を契機として、新興国は巨大な供給能力を手にし、急速な経済成長の軌道に乗った。直接投資、工程間分業・フラグメンテーション、生産ネットワークの形成に伴い、新興国をめぐる貿易関係でも産業内貿易が増加している。現在の原産地規則では、最終財の生産拠点を有する新興国が大幅な貿易・経常黒字を手にする事となるために、貿易不均衡問題のターゲットとされることが多い。もっとも、新興国がIT製品のような高付加価値ハイテク製品の主要生産・輸出国となっていることは間違いないが、付加価値が生産・輸出国である新興国に帰属しているかといえば、必ずしもそうとはいえない。実際のところ、新興国は付加価値がもっとも確保しにくい製造工程を担う生産拠点として、生産ネットワークに組み込まれていることが多いからである。

上述したように、中国と米国の工業生産高は逆転したとはいえ、いまだ拮抗している。しかし米国の製造業就業者は、中国の10分の1の規模にすぎない。換言すると、米中間には製造業の労働生産性で約10倍の格差があるという計算になる。また米中両国で生産された工業製品の付加価値に着目すると、両者の労働生産性の格差はさらに拡大することになる。たとえば、中国の対外貿易は加工貿易が過半を占めており、その加工貿易の黒字が中国の貿易黒字の大半を占めている。しかしながら、加工貿易がもたらす付加価値はきわめて限定的である（大橋 2011）。

たとえば、典型的な高付加価値製品であるアップル社のiPhoneのケースをみてみよう。iPhoneはアップル社が設計と販売、すなわち「スマイル・カーブ」の両端である高付加価値部分を握っている。一方、その製造過程はすべて米国外に立地し、主要部品・パーツは韓国、日本、ドイツ、米国の9社が供給している。最終組立は中国・深圳に立地する台湾系のEMS企業・富士康（Foxconn）が担当し、最終財は米国を中心とする世界各国・地域に輸出される。その出荷価格178.96ドルのコスト構成をみると、上記の非中国系9社が供給する主要部品・パーツが全体の72.2%を占め、確実に中国に帰属すると考えられる部分は製造コストの6.5ドル、つまり全体のわずか3.6%にとどまる（表3）。

かつてKrugman（1994）は、東アジアの経済成長が資本と労働力の要素投入に過度に依存しているとして、「発想」（*inspiration*）ではなく「発汗」（*perspiration*）による高度成長と揶揄したことがある。iPhoneの製造過程における付加価値の帰属をたどってみると、中国は文字通り「発汗」部分を担っていることになる。

表3 iPhone 3Gの主要コンポーネントとコスト構成

Manufacturer	Component	Cost
Toshiba (Japan)	Flash Memory	US\$24.00
	Display Module	US\$19.25
	Touch Screen	US\$16.00
Samsung (Korea)	Application Processor	US\$14.46
	SDRAM-Mobile DDR	US\$8.50
Infineon (Germany)	Baseband	US\$13.00
	Camera Module	US\$9.55
	RF Transceiver	US\$2.80
	GPS Receiver	US\$2.25
	Power IC RF Function	US\$1.25
Broadcom (US)	Bluetooth/FM/WLAN	US\$5.95
Numonyx (US)	Memory MCP	US\$3.85
Murata (Japan)	FEM	US\$1.35
Dialog Semiconductor (Germany_)	Power IC Application Processor Function	US\$1.30
Cirrus Logic (US)	Audio Codec	US\$1.15
<b>Rest of Bill of Materials</b>		<b>US\$48.00</b>
<b>Total Bill of Materials</b>		<b>US\$172.46</b>
<b>Manufacturing costs</b>		<b>US\$6.50</b>
<b>Grand Total</b>		<b>US\$178.96</b>

資料：Xing and Detert (2010: 2).

## (2) 需要の創出

世界的な需要収縮は、リーマン・ショック後の世界経済においてとくに鮮明となった。アジア通貨危機の際には、ドット・コム・ブームに沸く米国経済が東アジア諸国の輸出を大量に受け入れたために、東アジア経済はいずれも短期間のうちに景気回復の軌道に乗ることができた。2000年代の新興国の台頭も、米国を中心とする先進諸国の借金頼みの（debt-financing）需要拡大によるところが大きい。しかしサブプライムローン危機後の一連の国際金融危機は、先進国による新興国で生産された一次産品・工業製品の受容能力の限界を明らかにした。第2次世界大戦後、途上国が追求してきた経済発展戦略は、いずれも先進国の需要拡大を前提としたものであった。しかし国際金融危機後、その大前提が消失した状況が続いているのである。

従来より、途上国の経済成長におけるエンジンを構築するために、上述した経済発展戦略では、供給力の増強が図られてきた。戦後の途上国の経済発展戦略は、古典的なヌルクセの「貧困の悪循環」<sup>4</sup>以来、一貫して供給力の強化が図られてきた。一方、先進国の需要創出はいわば所与のものと考えられてきた。ところが21世紀に入ると、新興国市場が注目されるようになり、国際金融危機以後、新興国の需要動向が世界経済全体からみても決定的に重要となった。

たとえば、国際金融危機に際して、中国政府は耐久消費財の普及率が相対的に低い農村の消費を活性化させるために、「家電下郷」、「汽車下郷」の内需振興キャンペーンを打ち出した。2011年に全国の「家電下郷」政策対象製品の販売台数は、前年比34.5%増の1億

300万台と1億台を突破、販売額は同53.1%増の2641億元となった。2011年末までの累計では、販売台数が2億1800万台、販売額は5059億元、補助金支給額は592億2000万元にのぼる（商務部2012）。

また2011年12月の中国の自動車販売台数は前年同月比1.4%増の168万9600台、2011年通年では前年比2.5%増の1850万5100台（うち乗用車は同5.2%増の1447万2400台、商用車は同6.3%減の403万2700台）にのぼる。前年比伸び率は2010年（同32.4%増）から大幅に低下したものの、販売台数は3年連続で世界第1位となり、過去最高の販売台数を記録した（中国汽车工业协会2012）<sup>5</sup>。

世界高級品協会（World Luxury Association）と中国国際貿易促進委員会によると、2011～12年のクリスマス・春節シーズンにおける中国人の海外での消費額は57億ドルに達し、中国は世界経済の「救世主」になっているという（『中国網』2012年1月29日）。新興国の消費はモノの取引だけにとどまらない勢いをみせている。

新興国は経済格差も大きく、分配構造の是正が課題となっているが、その人口動態や中間層の成長からみて、先進国企業も新興国市場、とくにボリューム・ゾーンやBOP（Base of the Pyramid）と呼ばれる中・低所得層への依存度を高めざるをえない時期を迎えている。なかでも、アジアでは中間層の急激な増加が見込まれている。ADB（2010：3-57）によると、アジア発展途上国の総人口に占めるその比率は1990～2008年に21%から56%（＝19億人）に上昇し、その消費支出は2008～2030年に4兆3000億ドル（OECDの個人消費の3分の1）から32兆ドルに拡大し、2030年には世界の消費支出の43%を占めるという<sup>6</sup>。

今日では、最貧国に近い後発国であっても、多国籍企業などの技術的支援を得ることができれば、一定の工業製品、たとえば、モジュラー型製品の生産・輸出が可能である。その意味でも、今日の世界経済では需要創出が決定的に重要な意味をもつ。世界的な需要収縮がただちに解消できない時期が続くとすると、需要創出、あるいは市場提供能力こそが国際経済システムではバーゲニング・パワーの源泉となりうる可能性が高い。国際経済システムを律する規範やルール形成にも、新興国が重要な役割を果たしていくことはいまや不可避な情勢となっている。

### (3) 金融部門の脆弱性

1990年代末のアジア通貨危機では、ヘッジ・ファンドによる攻撃や円・ドル関係の変調とならんで、縁故主義に基づく「仲間内の資本主義」(crony capitalism)が、危機の原因、あるいは危機をさらに悪化させた要因であると指摘された。新興国の台頭が認識されているにもかかわらず、新興国の金融部門を取り巻く情勢には、アジア通貨危機で未整備・未成熟と指摘された頃と、その後も大きな変化はみられない。新興国は脆弱な金融部門を有し、国際金融市場においても、いまだ周辺的な役割しか果たしていない。

第1に、実体経済と比べると、新興国の金融資産はきわめて脆弱である。新興国は世界のGDPの3分の1、外貨準備の3分の2を占めるが、金融・資本市場は6分の1を占めるにすぎない(表4)。そのため先進国はGDPの4~5倍の金融資産を有するのに対して、新興国は2倍弱にとどまる。もっとも、新興国の外貨準備の急増は、国内金融市場が国内貯蓄を十分に吸収するほど発達していないことの証左でもある。また世界の外為取引でも、先進国通貨が9割近くを占めている(表5)。

表4 世界の金融・資本市場の規模

単位: 10億ドル、%

	GDP	外貨準備	(1)株式時価 発行総額	(2)債券			(3)銀行資 産	(1)+(2)+(3) =(4)	(4)/GDP
				公債	私債	合計			
総額	62,911.30	9,639.30	55,102.10	41,377.00	53,465.10	94,842.20	100,126.90	250,071.20	397.5
EU	24.1	4.5	19.4	25.2	38.9	32.9	41.6	33.4	551.4
ユーロ地域	19.3	3.1	11.3	21.1	30.1	26.2	27.7	23.5	484.2
北米	25.6	1.9	35.3	29.7	41.8	36.5	17.4	28.6	444.0
日本	8.7	11.0	7.4	28.1	4.7	14.9	11.3	11.8	541.0
アジア NIEs	3.0	12.1	9.2	1.9	2.0	2.0	3.9	4.3	572.3
新興国	34.2	65.3	22.8	13.4	6.3	9.4	19.2	16.2	188.7

資料: IMF (2011c).

第2に、新興国の通貨が国際通貨となっていたり、新興国がグローバル市場を対象とした国際金融センターとなっていたりするケースは、一部のオフショア金融センターを除くと、きわめて稀である。一般に発展途上段階では実体経済が金融経済に先行して発展するが、今日の新興国の両部門間の不均衡な発展は、それだけでは説明が困難である。結局、新興国で金融経済が未発達、あるいは信用制度が著しく未整備であるのは、新興国の政治的安定性、統治能力、法実効性に問題があると考えざるをえない。これは、一党独裁の中国、超民主主義のインド、ポピュリズム的なラテン・アメリカ諸国などに共通してみられる特徴である。

表5 主要通貨建て外国為替取引額比率 単位：%

	1998	2001	2004	2007	2010 <sup>(年)</sup>
米ドル	86.8	89.9	88.0	85.6	84.9
ユーロ		37.9	37.4	37.0	39.1
マルク	30.5	-	-	-	-
フラン	5.0	-	-	-	-
ECU/EMS	16.8	-	-	-	-
日本円	21.7	23.5	20.8	17.2	19.0
英ポンド	11.0	13.0	16.5	14.9	12.9
豪ドル	3.0	4.3	6.0	6.6	7.6
スイスフラン	7.1	6.0	6.0	6.8	6.4
カナダドル	3.5	4.5	4.2	4.3	5.3
香港ドル	1.0	2.2	1.8	2.7	2.4
韓国ウォン	0.2	0.8	1.1	1.2	1.5
シンガポールドル	1.1	1.1	0.9	1.2	1.4
ブラジルリアル	0.2	0.5	0.3	0.4	0.7
ロシアルーブル	0.3	0.3	0.6	0.7	0.9
インドルピー	0.1	0.2	0.3	0.7	0.9
中国元	0.0	0.0	0.1	0.5	0.9
その他	11.7	15.7	15.9	20.2	16.3
合計	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0

注：取引には2種類の通貨が用いられるため合計は200%となる。

資料：BIS (2010).

第3に、新興国への資本移動に付随する諸改革、つまり直接投資、競争政策、金融監督などの改革が求められている。ただし、アジア通貨危機に際して Bhagwati (1998) が指摘したように、貿易の自由化と資本移動や金融の自由化は峻別されるべきである。アジア通貨危機やリーマン・ショックのように、成長経済に対する大量資金の流入と信認低下後の急激な流入、また金融工学・イノベーションが作り上げた住宅ローンの証券化は、経済・社会に破滅的なダメージをもたらしたのに対して、貿易の自由化は成長と雇用、貧困削減に多大な寄与をなしてきた。この点は十分に強調されるべきであろう。しかしこれらの改革に際して、世界標準的な制度的枠組みの形成が可能か否かはやはり議論の分かれるところである。いずれにせよ、新興国がグローバル・インバランスに付随する諸問題を回避すべく、輸出・投資に依存した経済発展戦略を脱し、内需・消費拡大を目指すのであれば、金融部門の整備・強化は不可欠であろう。

## おわりに

国際金融危機の発生後、国際経済システム、とりわけ実体経済面における新興国の台頭はきわめて顕著である。リーマン・ショック後の G20 首脳会議の開催、IMF や世界銀行における中国などの出資比率の拡大、あるいは 2009 年末にコペンハーゲンで開催された第

15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）での先進国と途上国の対立などは、新興国の台頭を如実に物語っているといえよう。こうして国際経済規範・ルールの構築に関しても、新興国の広範かつ全面的な関与はいまや不可欠となっている。

もちろん国際経済規範・ルールの構築に対して、新興国はそれを受容する調整コストの多寡により、古典的なハーシュマン（2005）の「離脱、発言、忠誠」（exit, voice, loyalty）的対応をとらざるをえないであろう。たとえば、数ある国際レジームのなかでも、通商レジームや通貨レジームは、かなり制度化レベルの高いハードなレジームである。このような国際レジームにおいて新興国がとりうる行動は、新たな秩序の構築を目指すものではなく、あるいは新たな秩序の構築コストを負担するものではなく、せいぜい既存秩序に対する口頭での異議申し立て程度にとどまろう。あるいはそれは、予想される新たな規範・ルール形成に対する影響、より具体的には新たな国際ルールのもとに設定される義務の軽減化などを想定した行動であるのかもしれない。一方、上記の気候変動のように、まさに新たな秩序の形成期にある国際レジームであれば、新興国は離脱の選択肢も容易にとりうることになる。

金融部門の資産劣化、財政赤字の累積化、実体経済面でのリーディング産業の不在といったことからみて、先進国はいまだ国際金融危機の負のスパイラルから脱却できていない。一方、台頭著しいとはいえ、新興国が世界経済を主導する姿も容易には想像できない。したがって、予見しうる将来の国際経済システムは、近代以降、とくに第2次世界大戦後に構築された国際経済規範・ルールを新興国が段階的に受け入れる、あるいはそのような規範・ルールに順応していく時期を迎えている。ただし、新興国の数や多様性から判断して、その調整には多大な時間とコストを要することになる。したがって長期的にみれば、国際経済システムの安定性や継続性が従来よりも劣化することは不可避であると考えられる。

#### —注—

- <sup>1</sup> なお、本稿で用いる「新興国」はIMF（2011b）の“Emerging and Developing Economies”に相当する。
- <sup>2</sup> その「最大公約数」は、①財政規律、②公共支出の優先度、③税制改革、④金融自由化、⑤競争的為替レート、⑥貿易自由化、⑦直接投資の自由化、⑧民営化、⑨規制緩和、⑩所有権の確立である。また、これに対する批判としては、スティグリッツ（2002）を参照。
- <sup>3</sup> 村上（1992）の「システムとしての開発主義」の特徴としては、①私有財産制と市場経済（すなわち資本主義）を基本枠組みとすること、②産業化の達成（すなわち1人当たり生産の持続的成長）を目標とすること、③それに役立つ限り、長期的視点から市場に対する政府介入を容認する経済システム、④国家（あるいは類似の政治的統合体）を単位として設定される政治経済システム、⑤議会制民主主義に対して何らかの制約（王制・一党独裁制・軍部独裁制など）が加えられることの5点があげられ

- ている。
- <sup>4</sup> スルクセ（1955）によると、「貧困の悪循環」は、①供給面：「低所得」→「低貯蓄」→「低資本形成」→「低生産」→「低所得」、②需要面：「低所得」→「低投資誘因」→「低資本形成」→「低生産」→「低所得」の二つの経路をたどる。
- <sup>5</sup> 2011年の世界の自動車販売台数は前年比4%増の7500万台、国別では中国が1851万台と世界の新車販売の4台に1台を占め、以下、米国1278万台、日本421万台、ブラジル363万台、ドイツ351万台と続く結果となった（『日本経済新聞（夕刊）』2012年1月28日）。
- <sup>6</sup> ただし、そのためには新興国が低コストの労働と資本を基礎とする資源投入主導型成長から生産性主導型成長への移行に失敗しないこと、すなわち、「中所得の罠」に陥らないことが条件となる（ADB 2011：34）。

## 参考文献

- 大橋英夫（2011）「対外的脆弱性の克服：摩擦と協調」渡辺利夫・21世紀政策研究所監修、朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房。
- 木村福成（2003）「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」『開発金融研究所報』第14号。
- 朽木昭文（1997）「構造調整政策と市場経済化」アジア経済研究所・朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』有斐閣。
- スティグリッツ、ジョセフ・E（2002）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店。
- 世界銀行（1994）白鳥正喜訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。
- 内閣府（2011）『世界経済の潮流2011年I——「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大』2011年5月30日。
- スルクセ、ラグナー（1955）土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂出版。
- ハーシュマン、アルバート・O（2005）矢野修一訳『離脱・発言・忠誠：企業・組織・国家における衰退への反応』ミネルヴァ書房。
- ハルパー、ステファン（2011）園田茂人・加茂具樹訳『北京コンセンサス』岩波書店。
- ブレマー、イアン（2011）有賀裕子訳『自由市場の終焉』日本経済新聞社。
- 村上泰亮（1992）『反古典の政治経済学』中央公論社。
- ADB（2010），“The Rise of Asia’s Middle Class.”in *Key Indicators for Asia and the Pacific 2010*, Asian Development Bank.
- ADB（2011）, *Asia 2050: Realizing the Asian Century*, Asian Development Bank, May.
- Amsden, Alice H. (1989), *Asia’s Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford: Oxford University Press.
- Balassa, Béla(1981), *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Oxford: Pergamon Press.
- Bhagwati, Jagdish (1998), “The Capital Myth,” *Foreign Affairs*, Vol. 77, No. 3.
- BIS (2010), *Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in 2010* (<http://www.bis.org/publ/rpfx10t.htm>), Bank for International Settlements, December.
- Fortune (2011), “Global 500” (<http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2011/>), July 25.
- IMF (2011a), *Rebalancing Growth in Asia: Economic Dimensions for China*, International Monetary Fund, February.
- IMF (2011b), *World Economic Outlook: Slowing Growth, Rising Risks* (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2011/02/pdf/text.pdf>), International Monetary Fund, September.
- IMF (2011c), *Global Financial Stability Report: Grappling with Crisis Legacies* (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/gfsr/2011/02/index.htm>), International Monetary Fund, September.
- Krugman, Paul (1994), “The Myth of Asia’s Miracle,” *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 6.
- Ramo, Joshua Cooper (2004), “The Beijing Consensus” (<http://fpc.org.uk/fsblob/244.pdf>), Foreign Policy Centre, May.
- Wade, Robert (1990), *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press.
- Williamson, John (1990), “What Washington Means by Policy Reform,” in John Williamson ed., *Latin American Readjustment: How Much has Happened?* Washington, D.C., Institute for International Economics.
- World Bank (2011), *Global Development Horizons 2011, Multipolarity: The New Global Economy*, World Bank,



May.

Xing, Yuqing and Neal Detert (2010), “How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People’s Republic of China,” *ADB Working Paper Series*, No. 257, December.

Zhu, Min (2011), “Rebalancing Growth in Asia: Economic Dimensions for China”

(<http://carnegieendowment.org/2011/03/09/rebalancing-growth-in-asia-economic-dimensions-for-china/13il>), Carnegie Endowment for International Peace, March 9.

国家統計局（2008）「工業經濟在調整優化中實現了跨越式發展：改革開放 30 年我国經濟社会發展成就系列報告之九」（[http://www.stats.gov.cn/tjfx/ztfx/jnggkf30n/t20081106\\_402514956.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/ztfx/jnggkf30n/t20081106_402514956.htm)）11 月 6 日。

商務部（2012）「2011 年家電下鄉產品銷售突破 1 億台」

(<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/ae/ai/201201/20120107925561.html>) 新聞弁公室、1 月 12 日。

中国汽車工業協會（2012）「2011 年汽車工業經濟運行情況信息發布會通稿」

(<http://www.caam.org.cn/xiehuidongtai/20120112/1605066975.html>) 行業信息部、1 月 12 日。